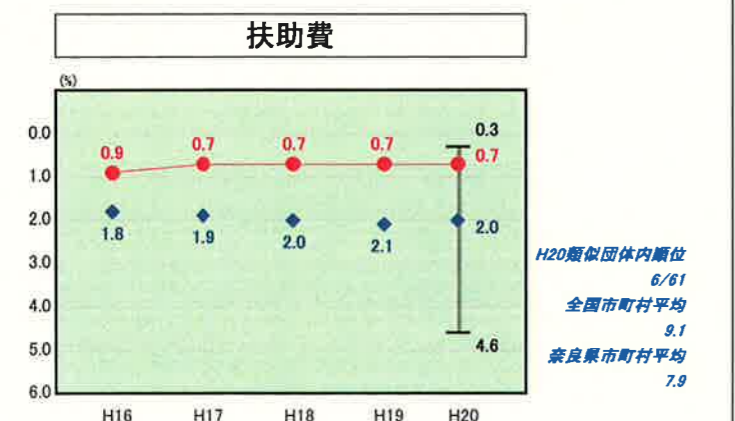
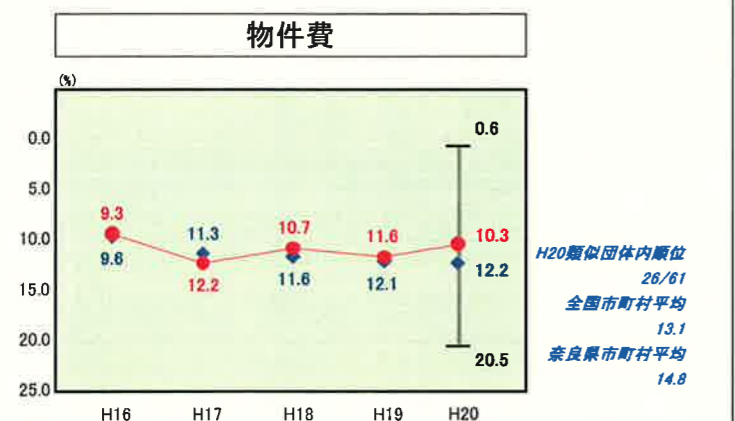
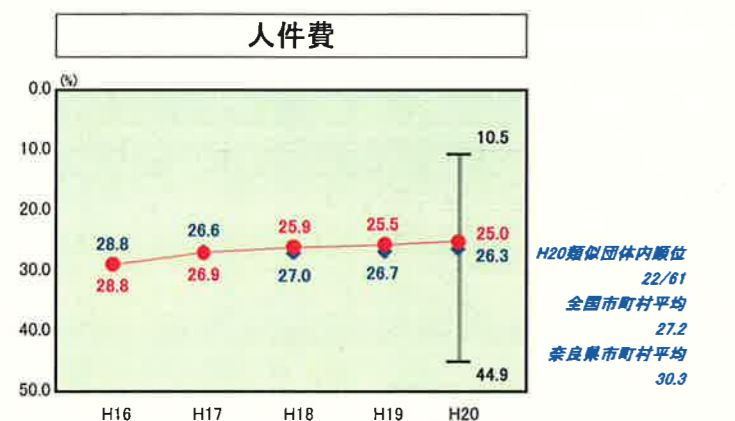
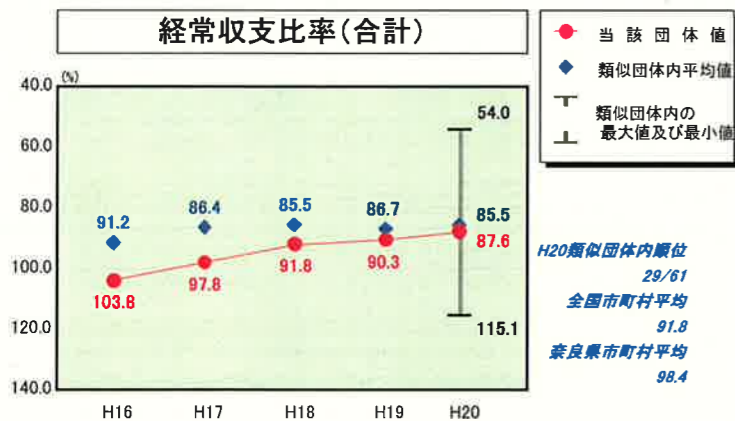
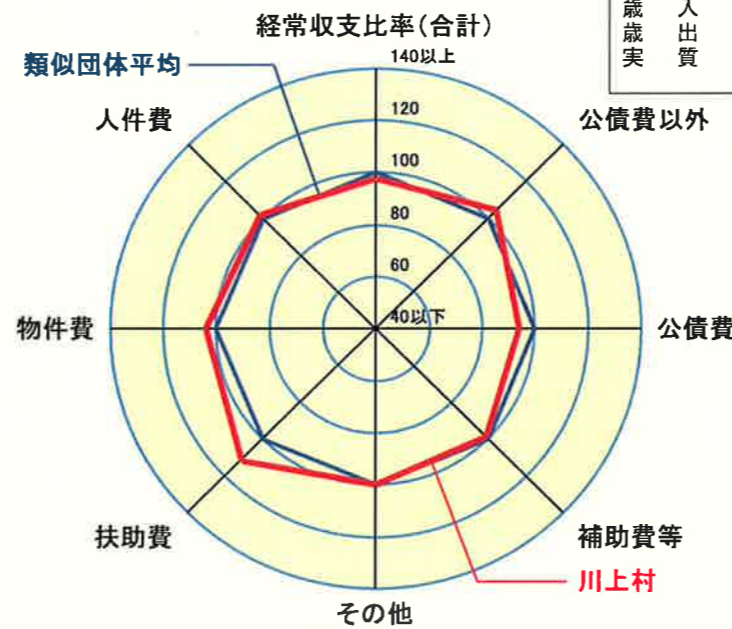


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	1,947人(H21.3.31現在)
面積	269.16km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,774,770千円
歳入総額	2,823,665千円
歳出総額	2,607,119千円
実質収支	194,828千円



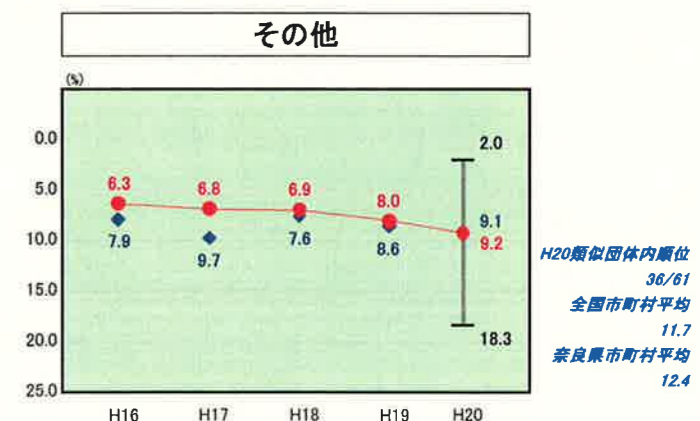
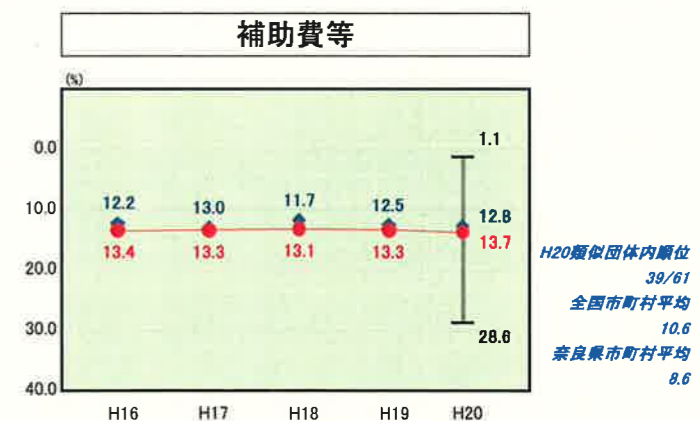
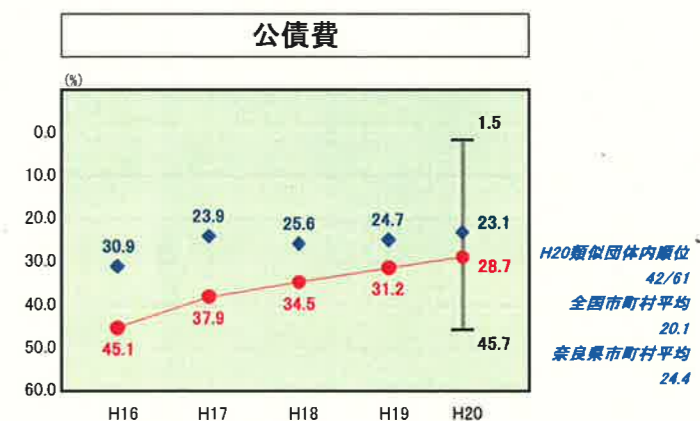
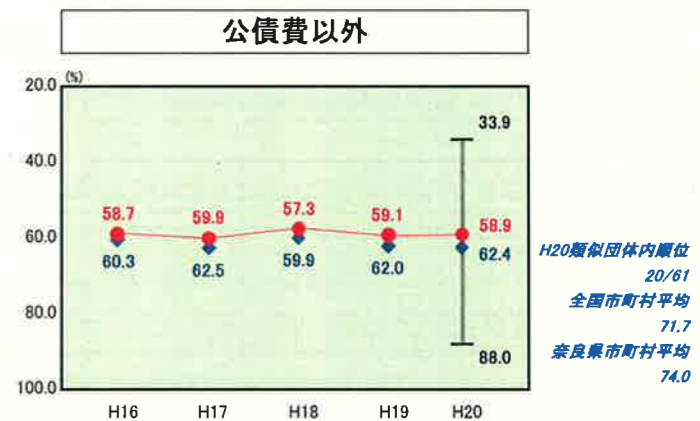
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

□経常収支比率  
 公債費等の減少により87.6%と昨年度2.7ポイント下回り、類似団体平均に近づいている。これは、公債費の繰上償還の実施(H16年度～H18年度)と、特別職報酬の削減(H15・H17・H18)、退職者不補充等による職員数の削減(H15～H20 20人減)によるものである。また、村新行政改革プラン(H17年度策定)に基づき、事務処理の改善と工夫による庁費の節減や各種団体に対する補助金の経費負担のあり方等、行政効果の観点から検討して、廃止、縮小、整理に努めたことによるものである。

□人件費及び人件費に準ずる費用の分析  
 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、類似団体に比べての職員数が多いことと、急激な人口減少による。職員数については、昭和40年からの大滝ダム建設工事に伴い行政需要の急速な増加に対応するため職員を大量に採用したことによる。今後は、村新行政改革プランに基づき、職員の定員適正化計画により定年退職者の不補充等や、公共施設の効率的運営により、減少していく見込みである。

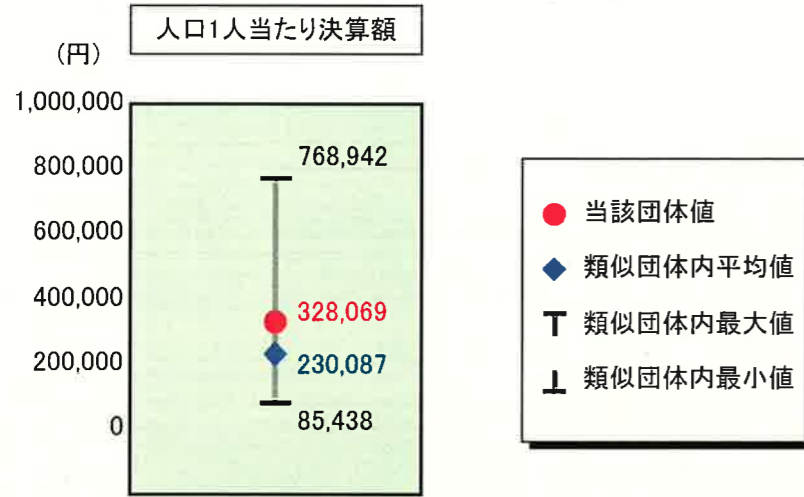
□普通建設事業費  
 H20年度は、類似団体平均を上回っている。これは、温泉ボーリング及び中学校耐震診断業務等の事業費が増加したことによるものである。しかし、平成15年4月大滝ダム完成(予定)を目前に、H12～H14年度にかけて、集中的に公共施設整備を実施してきたことで、H16年度以降は減少傾向にある。今後、公共施設等の整備については、事業の目的と効果(費用対効果)を精査し、事業運営等の評価を行い、行政経営的視点により実施していくため、減少していく見込みである。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 川上村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



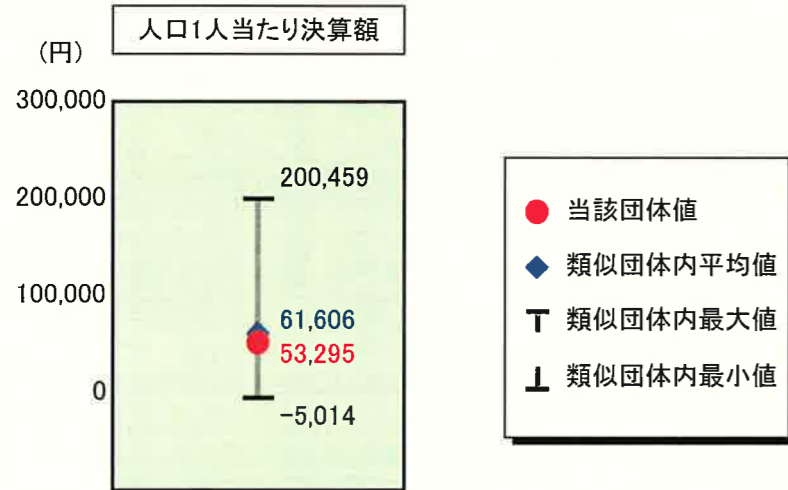
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	486,483	249,863	194,186	28.7
賃金 (物件費)	37,178	19,095	16,791	13.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	92,172	47,341	22,223	113.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	21,020	10,796	7,890	36.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,688	16,275	5,041	222.9
▲退職金	▲ 29,790	▲ 15,300	▲ 18,484	▲ 17.2
合計	638,751	328,069	230,087	42.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	30.82	22.50	8.32
ラスパイレス指数	95.6	90.9	4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

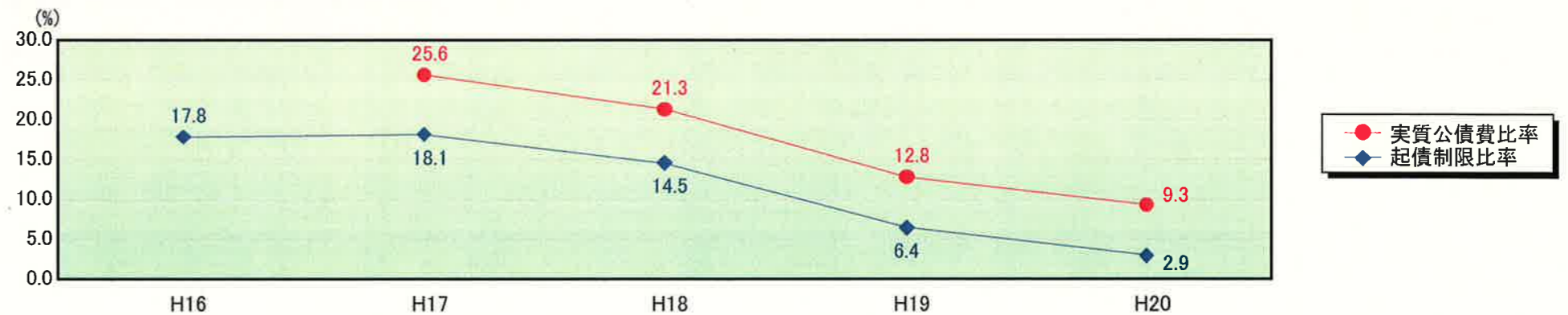


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	508,549	261,196	155,638	67.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	111,838	57,441	27,090	112.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,000	15,922	10,877	46.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 547,621	▲ 281,264	▲ 134,366	109.3
合計	103,766	53,295	61,606	▲ 13.5

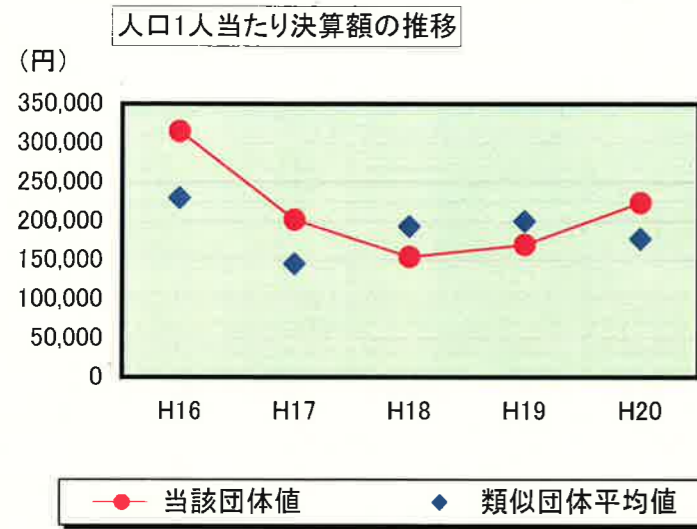
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	731,390	315,118	▲ 25.3	229,697	▲ 16.4	▲ 8.9
うち単独分	244,429	105,312	▲ 61.3	119,521	▲ 10.8	▲ 50.5
H17	450,059	202,001	▲ 35.9	145,084	▲ 36.8	0.9
うち単独分	283,003	127,021	20.6	86,352	▲ 27.8	48.4
H18	329,314	154,462	▲ 23.5	193,373	33.3	▲ 56.8
うち単独分	180,285	84,561	▲ 33.4	111,830	29.5	▲ 62.9
H19	345,732	169,893	10.0	199,737	3.3	6.7
うち単独分	229,426	112,740	33.3	128,289	14.7	18.6
H20	435,020	223,431	31.5	177,060	▲ 11.4	42.9
うち単独分	298,981	153,560	36.2	100,790	▲ 21.4	57.6
過去5年間平均	458,303	212,981	▲ 8.6	188,990	▲ 5.6	▲ 3.0
うち単独分	247,225	116,639	▲ 0.9	109,356	▲ 3.2	2.3